

○厚生労働省告示第百五十二号
障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成二十二年法律第七十一号）の一部の施行に伴い、及び障害者自立支援法施行令（平成十八年政令第十号）第十七条第一項第二号の規定に基づき、障害者自立支援法施行令第十七条第一項第二号に規定する厚生労働大臣が定める者（平成二十二年厚生労働省告示第百七十七号）の一部を次のように改正し、平成二十三年十月一日から適用する。

平成二十三年九月二十二日
厚生労働大臣 小宮山洋子
第二号中「第12」を「第13」に改める。
第三号中「第12」を「第13」に、「第13」を「第14」に改める。
○厚生労働省告示第百五十四号
障害者自立支援法施行令（平成十八年政令第十号）第二十一条の三第一項第二号の規定に基づき、障害者自立支援法施行令第二十一条の三第一項第二号の規定に基づき共同生活住居費の基準費用額として厚生労働大臣が定める費用の額を次のように定め、平成二十三年十月一日から適用する。
平成二十三年九月二十二日
厚生労働大臣 小宮山洋子
障害者自立支援法施行令第二十一条の三第一項第二号の規定に基づき共同生活住居費の基準費用額として厚生労働大臣が定める費用の額
障害者自立支援法施行令（平成十八年政令第十号）第二十一条の三第一項第二号に規定する共同生活住居費の基準費用額は、一万円とする。



諸 事 項

外国監査法人等に関する公示

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第34条の37第2項の規定により、外国監査法人等の届出事項の変更を次のとおり公示する。
平成23年9月22日
金融庁長官 畑中龍太郎

(1)
届 出 日 平成23年8月1日
届 出 者 デロイト・アンド・トゥシュ
住所又は所在地 英領西インド諸島 KY 1-1109 ケイマン諸島 グランドケイマン ジョージタウン シェデンロード ワンキャピタルプレイス

変更年月日	変更事項	変 更 内 容	
		変 更 後	変 更 前
2011年7月1日	役員の氏名	アンソニー・ファンタジア	—

(2)
届 出 日 平成23年8月1日
届 出 者 アーンスト・アンド・ヤング（安永会計事務所）
住所又は所在地 香港 セントラル ファイナンスストリート8 トゥーインターナショナルファイナンスセンター18F

変更年月日	変更事項	変 更 内 容	
		変 更 後	変 更 前
2011年6月9日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	—	シティ・インベストメント・ファンド・シリーズ（バミューダ）-元本確保型インカムプラス・ファンド（米ドル建て）

2011年7月27日付で、資本金の額又は出資の総額が変更された。

(3)
届 出 日 平成23年8月1日
届 出 者 プライスウォーターハウスクーパース 香港
住所又は所在地 香港 セントラル プリンス・ビルディング22階

変更年月日	変更事項	変 更 内 容	
		変 更 後	変 更 前
2010年11月12日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	【名称】チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 【主たる事務所の所在地】中華人民共和国北京市西城区金融大街16号	【名称】チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 【主たる事務所の所在地】中華人民共和国北京市朝阳区朝陽門外大街16号中国人寿大厦
2011年1月27日	同上	【名称】ザ・リンク・マネジメント・リミテッド 【主たる事務所の所在地】香港、カウルーン、カントン、ホウ・ミン・ストリート100、ワン・ランドマーク・イースト33階	【名称】ザ・リンク・マネジメント・リミテッド 【主たる事務所の所在地】香港、クイーンズ・ロード・セントラル 9 12階1201-1202号室
2011年7月20日	役員の氏名	チャールズ・チン、ノラ・ウー、デービッド・ウー、ジョアン・オスウィン	サイラス・ヤン、アルヴィン・ウォン、デイヴ・マッキン、タオ・シー、グアタム・パナジー、シー・ティアット・クエック、ウン・ジン・イエオ、アルバート・シュエ、ウエン・ホン・カオ

(4)
届 出 日 平成23年8月4日
届 出 者 デロイト・アンド・トゥシュ
住所又は所在地 台湾台北市民生東路3段156号12階
2011年7月31日付で、資本金の額又は出資の総額が変更された。

(5)
届 出 日 平成23年8月5日
届 出 者 ケービーエムジー
住所又は所在地 香港 セントラル チャター・ロード10 プリンビルディング8階

変更年月日	変更事項	変 更 内 容	
		変 更 後	変 更 前
2011年7月21日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	—	中国建設銀行股份有限公司

2011年7月22日付で、資本金の額又は出資の総額が変更された。